

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	新学習指導要領実施に向けた教育環境の充実		
予 算 額	55,671千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠等
担 当 課	指導部 学校指導課 (222-3808)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 平成32年度(2020年度)からの新学習指導要領の全面実施を見据え、「社会に開かれた教育課程」の実現、「カリキュラム・マネジメント」の確立、「主体的・対話的で深い学び」を目指す授業改善を着実に進めるため、小学校教科書採択に伴う「京都市スタンダード(教育課程指導計画)」の全面改訂(全教科等)や、プログラミング教育の導入、外国語教育等の充実などに向けた教育環境の整備充実を図る。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1 京都市スタンダード(教育課程指導計画)の作成等 新規 平成32年度(2020年度)から新たに使用する小学校教科書(平成31年度採択)に基づき、「カリキュラム・マネジメント」の確立や「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善等を盛り込むなどの改訂を行う。</p> <p>2 新たな教育課題等に係るスタンダード・事例集の作成 新規 新学習指導要領の下での新たな教育課題等に係るスタンダード(指導計画)等を作成する。 (1) プログラミング教育スタンダード 平成32年度(2020年度)から小学校において新たに導入されるプログラミング教育について、コンピューターの仕組みの理解や活用を通じた論理的思考の育成に向け、各教科等での実践の手引きとなる本市独自のスタンダードを作成する。 (2) 消費者教育事例集 民法改正による成人年齢の引き下げ等を踏まえ、売買契約(小学校)やクレジットカードを題材にした三者間契約(中学校)など、契約の重要性や消費者の権利等について、発達段階に応じた「自立した消費者として行動するための力」を育成するための本市独自の事例集を作成する。 (本市独自教材「政治的教養を育む教育にかかる学習指導案集」(平成28年3月)との関連付けも図る。) (3) 京都ならではの伝統文化教育指導事例集 文化庁の京都への全面移転を見据え、京都の伝統文化を次代に継承するため、本市のこれまでの実践等をもとに、伝統文化教育を体系的に実践するための指導事例集を作成する。</p>			

(4) 環境教育スタンダード

本市ならではの環境教育の推進に向け、SDGs（持続可能な開発目標）の視点も踏まえ、平成 32 年度から新たに使用する小学校教科書（平成 31 年度採択）に基づいた内容に改訂する。

3 小・中・高等学校におけるALTの増員 **充実**

小学校外国語活動の早期化・教科化に伴う授業時数増や中・高等学校での授業改善による高度な実践的英語力の育成（英語 4 技能の総合的な育成など）に向け、平成 31 年度は 6 人（小・中学校：5 人・高等学校：1 人）増員させる。

【ALTの増員状況】

(単位：人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
小・中	3 7	4 2 (+5)	4 7 (+5)	5 2 (+5)
高	1 3	1 3	1 4 (+1)	1 5 (+1)

4 グローバルコミュニケーション力の育成 **充実**

(1) 小学校

平成 32 年度(2020 年度)から本市独自に全小学校の 1・2 年生で英語活動(年間 10～15 時間程度)を実施するにあたり、新たに大型英語絵本(2 種程度)等を全校に配布し、読み聞かせなどの英語に慣れ親しむ機会を充実させ、1～6 年生までの系統立てた英語教育を展開する。

(2) 中学校

大学入試改革における、英語 4 技能の総合的な育成を評価する外部検定試験の導入等を見据え、特に「話す」技能の習得に向け、民間検定試験(GTEC)の活用や ALT を活用したパフォーマンス評価等の授業改善研究の充実(研究指定校の拡大：8 校→16 校)を図る。

[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	小・中学生による伝統文化体験の充実		
予算額	10,100千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	指導部 学校指導課(222-3808)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 文化庁の京都への全面移転（平成33年度(2021年度)中を目途）に向けて、次代を担う子どもたちが、日本人が大切にしてきた生活に根付く伝統文化である茶道・華道を体験することを通じて、所作、礼儀、道具を大切に扱う心や命の重みなどを学び、生活文化としての定着とその振興・継承を図る。</p> <p>【事業概要】</p> <p>1 全小・中学校での茶道・華道体験の実施 新規 市立小・中学校のすべての児童生徒が中学校卒業までに茶道（小学校）・華道（中学校）を体験できるよう、体験活動に係る必要物品（茶碗、釜、風炉等）等を整備する。（平成33年度(2021年度)での全校実施に向け3か年計画で整備） 体験活動の実施に当たっては、各流派や地域団体等から講師（専門家）を招くとともに、カリキュラム・マネジメントの視点も踏まえ、茶道・華道体験での学びを道徳科をはじめ、他の教科等と関連付けて実施することで、伝統文化や礼儀等のより深い理解へとつなげる。</p> <p>2 「茶道・華道体験活動スタンダード」の作成 新規 全小・中学校での体験活動の実施に向け、茶道・華道の体験活動のモデルや茶や花を題材とした道徳科の指導案集など、本市独自の茶道・華道体験活動スタンダード（指導計画）を作成する。</p> <p>【参考】 ○市立高校における伝統文化体験事業 継続 平成28年度から全市立高校において茶道体験を必須とするとともに、能楽鑑賞会をはじめ、各種伝統芸能に触れる機会や、和装体験等を各校で積極的に実施している。</p>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	「学校・幼稚園における働き方改革」推進のための環境整備		
予算額	233,600千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	総務部 教職員人事課(222-3781) 総務部 学校事務支援室(841-3505) 指導部 学校指導課(222-3811) 体育健康教育室(708-5322)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>全国的に教員の長時間勤務の解消が大きな課題となる中、教員が子どもと向き合う時間を確保し、心身共に健康でいきいきとやりがいを持って働くことができる環境を整備することは、本市教育にとっても喫緊の課題である。</p> <p>これまでから人的支援の充実等による教員の負担軽減や事務効率化による業務改善を推進してきたが、引き続き、教員が行っていた業務の一部を担う校務支援員や部活動指導員等の外部人材の配置拡大、各種システム等の導入を行うことにより、更なる「働き方改革」を推進する。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>(1)校務支援員の配置拡大 〔充実〕</p> <p>教員の多忙化の背景にある、「必ずしも教員でなくてもできる業務を教員が担っている」現状を緩和するため、平成30年度から配布物の印刷、授業に使う機器の準備・片付け、学校行事の準備等の業務を担う校務支援員（非常勤職員）を36校園に配置している。配置校では、時間外勤務の縮減や負担感の軽減といった効果が上がっていることから、さらに70校程度に配置校園を拡大し、より一層、教員の多忙化を解消し子どもと向き合う時間を確保する。</p> <p>(2)部活動指導員の配置拡大 〔充実〕</p> <p>平成29年度に教員の働き方改革の一環として、顧問である教員の代わりに、単独で生徒の指導や引率を行うことができる「部活動指導員」が法制化された。本市においても平成29年度から試行実施を行い、平成30年度からは本格実施として51名を配置している。配置校については、部活動顧問の時間外勤務縮減の効果がみられることから100名程度に配置拡大し、より一層、中・高等学校教員の負担軽減を進める。</p> <p>(3)学校ホームページ作成支援システムの機能追加 〔充実〕</p> <p>学校ホームページ作成支援システムに、管理職等が学校に来なくても学校外からパソコンやス</p>			

スマートフォン等を用いてホームページ更新を行うことができる機能を新たに追加し、災害時の緊急の情報発信などの迅速性・利便性の向上を図ることで教員の負担軽減に繋げる。

(4)指導者用デジタル教科書の活用 新規

高等学校において、教科書に掲載されている資料等を動画や映像等で分かりやすく生徒に示すことができる指導者用デジタル教科書を、新学習指導要領の実施^{*}を見据えて計画的に導入を進めることで、授業改善を推進するとともに、教員の授業準備に係る時間の削減を図る。

(※ 31年度～移行措置実施, 34年度(2022年度)～年次進行で実施)

(5)中学校給食予約管理システムの開発及び運営 新規

現在、各校において教員が手作業で集約している中学校給食の予約管理について、保護者が直接スマートフォンやパソコンから申し込み、口座振替やカード決済ができるシステムを開発する。このことにより、学校における受付業務を省力化し、教員の負担軽減を図るとともに、保護者の申し込みや事務手続きの簡素化のほか、これまで月単位だった申し込みを週単位で可能とするなど、利便性の向上を図る。

[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	障害のある児童・生徒に対するきめ細やかな教育体制の構築		
予 算 額	37,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	指導部 総合育成支援課（352－2285）		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 平成30年度に制度化された高等学校における「通級による指導」を一層推進するとともに、医療的ケアが必要な児童生徒や病院・自宅で療養している児童生徒に対する教育支援など、障害のある児童・生徒に対するきめ細やかな教育体制の構築を進める。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>1 高等学校における通級指導の充実 〔充実〕 平成30年度からの制度化に伴い、本市においても、平成30年度から高等学校における「通級による指導」を開始しているが、更なる充実を図るため、新たに通級指導担当教員を1名増員する。 さらに、高等学校教員向けの支援ガイドブックの作成や、困り等を正確に把握し具体的な支援を検討・推進するためのチェックシートを開発するなど、高等学校における総合育成支援教育の充実を図る。</p> <p>2 医療的ケア実施体制の整備推進 〔充実〕 医療的ケアが必要な児童生徒が増加している総合支援学校の支援体制の強化のため、医療に関する専門的な知見を有する指導看護師による巡回指導を充実するとともに、医療的ケアが必要な児童・生徒が地域の学校で学ぶことへのニーズにも応えるため、新たに当該児童生徒が入学する学校に対して看護師を配置する。</p> <p>3 入院児童生徒等への教育保障体制整備 〔充実〕 ICT機器等を活用し、病気療養児に対する学習支援を行うとともに、退院・復学後の支援や配慮を円滑に進めるため、学校関係者、医師等によるケース会議をテレビ会議システムで実施するなどの取組を推進していく。また、「学校」「医療機関」「保護者」が情報を共有し、当事者間の連携が円滑に進められるよう、新たにコーディネーターを1名配置する。</p>			
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	中学校給食の充実に向けた取組		
予 算 額	38,300千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	体育健康教育室 中学校給食担当(708-5323)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市では、学識経験者やPTA、学校関係者等が議論を尽くし、検討を重ねた結果、家庭からの手作り弁当の教育的効果を生かしつつ、栄養のバランスに配慮した食事を提供するため「家庭からの弁当持参」か「弁当形式の給食」を全員が自由に選べる「選択制中学校給食」を実施している。</p> <p>この間、試食会など様々な機会に、生徒や保護者、学校現場等から頂いた御意見を踏まえ、温かいメニューの開発や行事食の充実、地産地消などを取り入れたメニューの拡大など、献立の改善に取り組むとともに、食に関する指導資料等を作成し、全校に設置している「食教育主任」を中心とした食育を推進するなど、中学校給食の充実に取り組んでいる。</p> <p>今後、実践研究校の指定や研究会議の開催などによる更なる「食育の推進」と、予約管理システムの導入による「選択制中学校給食の充実」を中学校給食の両輪として取り組み、加速させる。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1 研究指定校における食育の推進 新規</p> <p>これまでから、中学校長会と連携し、全校に設置している食教育主任を中心に、生徒が自ら食について学び、正しい食習慣を身に付けられるよう、発達段階に応じた食育に取り組んでいる。こうした取組を更に推進するため、生徒等を対象とした試食会の拡大を図るとともに、実践研究校を指定し、中学校給食を活用した試食を伴う食育の授業や指導主事（栄養士）の派遣など、中学校における食育の充実に取り組む。</p> <p>2 中学校給食予約管理システムの開発及び運営 新規</p> <p>現在、各校において教員が手作業で集約している中学校給食の予約管理について、保護者が直接スマートフォンやパソコンから申し込み、口座振替やカード決済ができるシステムを開発する。このことにより、学校における受付業務を省力化し、教員の負担軽減を図るとともに、保護者の申し込みや事務手続きの簡素化のほか、これまで月単位だった申し込みを週単位で可能とするなど、利便性の向上を図る。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	教育委員会所管施設の耐震化推進 (学校歴史博物館)		
予 算 額	35,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	京都市学校歴史博物館 事業課(344-1305)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 本市の学校に遺された貴重な歴史資料や美術工芸品を収集・保存・展示を行い、年間2万人を超える来館者がある博物館相当施設であると同時に、災害発生時の地域の避難所として指定されている学校歴史博物館について、来館者の安全を確保するとともに、避難所機能を強化するため、施設全体の耐震化改修を年次計画的に実施する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1 工事概要 講堂を含む施設全体の耐震化改修工事 (講堂棟、校舎棟、増築棟の3つに分けて、開館しながら工事を行う。)</p> <p>2 スケジュール(予定)</p> <p>平成31年度 設計</p> <p>平成32年度(2020年度) 講堂棟の耐震化改修</p> <p>平成33年度(2021年度) 校舎棟の耐震化改修</p> <p>平成34年度(2022年度) 増築棟の耐震化改修</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	教育委員会所管施設の空調整備（花背山の家）		
予 算 額	7,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	花背山の家 事業課（746-0576）		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>平成5年の開所当時に比べ、近年、夏場の気温が上昇しており、山間部にある野外活動施設「花背山の家」においても、気温が30℃を超える猛暑日が増加している。</p> <p>現在、ロッジ棟や宿泊棟の一部に空調機を設置しているが、熱中症の予防等、児童生徒を中心に、利用者の健康管理を充実するため、年次計画により、全ての宿泊棟（1～6棟）及び本館棟に空調機を順次設置する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1 工事概要</p> <p>全ての宿泊棟（1～6棟）及び本館棟に空調機を設置する。</p> <p>2 スケジュール</p> <p>平成31年度 設計</p> <p>平成32年度(2020年度) 第1期工事（宿泊棟2, 宿泊棟3, 宿泊棟4, 宿泊棟5, 宿泊棟6）</p> <p>平成33年度(2021年度) 第2期工事（宿泊棟1, 本館棟）</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	長寿命化改修を核とする学校施設マネジメントの推進 ～校舎の全面改修 実施校数の倍増～								
予 算 額	1,379,900千円	新規・継続の別	継続						
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠						
担 当 課	総務部 教育環境整備室(222-3796)								
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 本市学校施設の約7割は昭和40年代後半から50年代に建設された築30年以上の建物であり、老朽化対策が先送りのできない重要課題となっている。 そのため、今後の長寿命化改修を核とした学校施設整備の基本的方向性を示すものとして「学校施設マネジメント基本計画」を平成29年3月に、また基本計画を推進するための具体的基準として「学校施設マネジメント行動計画」（対象期間：平成30～39年(2027年)の10年間）を平成30年1月に策定し、両計画に基づき、学校施設の構造躯体の健全性調査に取り組んでいる。</p> <p>【事業概要】 平成23年度から、学習環境の改善や環境に配慮した改修、バリアフリー対策などに配慮した学校施設の長寿命化改修（全面改修）を概ね年間3校程度実施してきたが、「学校施設マネジメント行動計画」に定めた、学校施設の整備水準や長寿命化改修、予防保全を計画的に実施するメンテナンスサイクルを着実に実現するため、今後は校舎の長寿命化改修工事の実施校を年間6校へと倍増し、計画の推進を加速化させる。平成31年度は、新たに6校分の改修工事実施に向けた基本計画を策定する。</p> <p>(1) 主な整備内容 社会的な要求水準への対応整備と建物の老朽化対策を中心としながら、以下の項目についての整備も実施している。</p> <table border="0" data-bbox="287 1556 1340 1675"> <tr> <td>ア 学習環境の整備</td> <td>内装の木質化、間取りの変更、トイレ改修など</td> </tr> <tr> <td>イ 環境に配慮した改修</td> <td>屋上断熱、設備機器の高効率化、太陽光発電設備の設置など</td> </tr> <tr> <td>ウ バリアフリー化</td> <td>段差解消、スロープの新設、多目的トイレの設置など</td> </tr> </table> <p>(2) 実施スケジュール 1年目に基本計画、2年目に工事に向けた基本・実施設計、3年目に着工・竣工</p> <p>【参考】 防災機能強化・長寿命化・環境に配慮した体育館及びプールの改築・リニューアル 継続</p>				ア 学習環境の整備	内装の木質化、間取りの変更、トイレ改修など	イ 環境に配慮した改修	屋上断熱、設備機器の高効率化、太陽光発電設備の設置など	ウ バリアフリー化	段差解消、スロープの新設、多目的トイレの設置など
ア 学習環境の整備	内装の木質化、間取りの変更、トイレ改修など								
イ 環境に配慮した改修	屋上断熱、設備機器の高効率化、太陽光発電設備の設置など								
ウ バリアフリー化	段差解消、スロープの新設、多目的トイレの設置など								
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】									

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	国際博物館会議(ICOM)京都大会開催(大会開催記念イベント等の実施)		
予算額	51,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	生涯学習部 生涯学習推進担当(251-0420)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 2019年9月1日から7日にかけて、世界141の国や地域からあらゆる分野の博物館の専門家4万人以上が加盟する国際博物館会議（ICOM）の世界的な大会が京都で日本初開催される。大会では、参加者に京都の文化・歴史・伝統産業などの魅力を体感いただく地元主催イベントを実施し、京都の奥深い文化の力を広く国内外に発信するとともに、多くの市民・府民に博物館等を楽しんでいただく大会開催記念イベントを実施し、大会開催の機運づくりを推進する。</p> <p>【事業概要】 【国際博物館会議(ICOM)京都大会2019】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日程, 場所 2019年9月1日～7日 国立京都国際会館 他 ・参加人数 約3,000人（うち海外から約2,000人） ・大会テーマ 「文化をつなぐミュージアムー伝統を未来へー」 ・実施内容 式典, 総会, 基調講演, 加盟機関等による会議・歓迎イベント 等 <p>(1)ICOM 京都大会推進委員会事業【市府共管事業】 市・府が参画している ICOM 京都推進委員会の取組として、大会参加者に向けたおもてなし事業や市民・府民向けの大会開催記念イベントを実施する。</p> <p>(2)ICOM 京都大会の機運を高める大会開催記念イベントの実施【市独自】 ICOM 京都大会の機運を高め、多くの市民が博物館をより一層楽しめるような対談イベントや博物館関係者による鼎談イベント等を実施することで、市民ぐるみで大会を盛り上げ、市内博物館を中心とした京都の文化芸術の活性化を図る。</p> <p>(3)市内博物館ネットワークの充実 市内の200を超える博物館が加盟する「京都市内博物館施設連絡協議会（京博連）」による本市ならではの博物館ネットワークの更なる充実を図るため、加盟施設の特色を活かした展示企画や体験企画を実施する「京都ミュージアムロード」や博物館講座等を実施する。</p>			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	第4次子ども読書活動推進計画に基づく子どもの読書活動推進		
予 算 額	28,046千円	新規・継続の別 政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	新規 政策的新規充実予算枠 局配分枠等
担 当 課	生涯学習部 学校地域協働推進担当(251-0456) 生涯学習部 施設運営担当(801-8822) 指導部 学校指導課(222-3806)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 読書活動団体やPTA等が参画する「第4次京都市子ども読書活動推進計画策定会議」での議論やパブリックコメントを経て策定した「第4次京都市子ども読書活動推進計画」に基づき、平成31年度から5年間で計画期間として、子どもたちの読書環境の整備や読書振興の取組を一層推進する。</p> <p>[事業概要]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 京都市図書館による高校生の読書活動支援の推進 新規 高校生の読書活動支援を調査・研究する図書館を指定し、学校図書館を通じて全校生徒に向けた読書啓発の取組（おすすり本リストの作成・資料展示等）を展開するなど、指定図書館と市立高校とが綿密に連携を取りながら、高校生の読書活動の推進を図る。 2 子どもの本コンシェルジュ養成講座 新規 京都市図書館司書等を対象として、外部講師による研修を行い、子どもの本に関する指南役となる人材の育成・資質向上を図る。 3 ブックリスト「本のもり(幼児編)」の3歳児への配布 新規 子どもが本を読むきっかけや選書の手掛かりとなる年代別のブックリスト「本のもり(幼児編)」を京都市内の3歳児の保護者全員に配布する。 4 8か月児健康診査での乳幼児の保護者用読書ノートの配布 子どもがその時々で好きだった本等、子どもの成長とともに読書の記録を書き込める「読書ノート」を8か月児健康診査時に配布する。(第3次計画から継続) 5 子どもの読書推進に優れた実践を行っている方への表彰と活動に関する情報発信 子どもの読書活動推進のために優れた実践を行っている団体や個人について、「京都市子ども読書活動優秀実践団体(者)表彰」を実施するとともに、受賞者の活動内容についての情報発信の充実を図る。(第3次計画から継続) 6 学校等における読書環境の充実 読書ノートを活用した「読書マラソン」の実施など、幼稚園～中学校(小中学校後期課程)までの発達段階に応じた読書活動の充実とともに、全ての市立小・中・小中・総合支援学校に配置している学校司書の配置充実を図る。(第3次計画から継続) <p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	多文化が息づく街づくりに向けた学校教育の充実		
予 算 額	23,551千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠等
担 当 課	指導部 学校指導課(222-3815)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>本市では、平成26年1月の学校教育法施行規則改正の趣旨を踏まえ、同年4月から日本語の理解が十分でない外国にルーツをもつ児童生徒等の在籍学級以外の教室で日本語を指導する通級指導を行っている。</p> <p>また、日本語をほとんど理解できない児童生徒の受入時に迅速かつ的確に対応するため、日本語指導担当教員の派遣等の総合的な支援を行うトータルサポート校を平成28年度に設置するなど、受入体制や日本語指導及び母語による通訳等の支援を更に充実させてきた。</p> <p>平成31年度においては、主に来日間もない児童生徒に対する日本語初期指導の充実を図るため、日本語指導ボランティアの派遣回数を拡充する。</p> <p>[事業概要]</p> <p>(1)日本語指導トータルサポートシステム</p> <p>① 日本語指導担当教員</p> <p>外国にルーツをもつ児童生徒等の増加傾向を踏まえ、受入時に迅速かつ的確に対応するため、日本語指導担当教員の派遣等の総合的な支援を行うトータルサポート校を設置し、巡回指導を担当する教員を配置する。</p> <p>② 母語支援員(英語・中国語・フィリピン語)</p> <p>外国にルーツをもつ児童生徒に対して、母語による学校生活の適応促進や通訳等の主に言語面の支援を行う。派遣に際しての母語支援員派遣の調整等はトータルサポート校で行う。</p> <p>(2)日本語指導ボランティアの派遣 充実</p> <p>外国にルーツをもつ児童・生徒に対して、言語や生活習慣等に配慮したさらにきめ細やかな指導を図るため、京都市国際交流協会等との連携のもと、学校の申請にもとづき日本語指導ボランティアの派遣を行っている。31年度は、主に来日間もない児童、生徒に対する日本語指導を従来の週4回から週6～10回程度に充実する。</p>			

(3)通訳ボランティアの派遣

外国にルーツをもつ児童・生徒の学校生活への適応を促進するため、児童・生徒等の母語を理解する者を学校に派遣し、コミュニケーション支援及び通訳活動等を行っている。

(4)日本語を母語としない生徒や保護者のための多言語進路ガイダンス

多言語による進路ガイダンスを通して、中学校卒業後の進路選択についての支援を行うことで、日本語を母語としない中学生の進路展望を広げるとともに、自身と同じような外国にルーツをもつ生徒等とのつながりを広げることを目指す。

[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	「新しい定時制単独高校」開校に向けた実践研究		
予 算 額	3,900千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	指導部 学校指導課 (222-3811)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>全国的に全日制高校への進学者が増加する中で、定時制高校は勤労青少年の学習の場としての役割が薄れる一方、不登校経験者や特別な支援を要する生徒など、様々な課題を抱える生徒の学習の場としての役割が高まっている。</p> <p>こうした状況の下、伏見工業高校及び西京高校定時制を再編・統合し、両校がこれまで培ってきた生徒一人一人の実態に応じた教育実践のノウハウを結集するとともに、生徒たちの多様な状況やニーズにさらにきめ細かく応えられるよう、学び直しや自立支援等の機能を充実させた「新定時制単独高校」を平成33年(2021年)4月に創設する。</p> <p>平成26年7月 「京都市立定時制単独高校の創設に関する基本方針」策定 同年10月 「新しい定時制高校創設プロジェクト」設置 平成27年8月 「京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想」策定 同年9月 「定時制単独高校の創設に係るワーキンググループ」設置 平成29年6月 「ワーキンググループ『まとめ』」策定 平成29年度 「新定時制単独高校の創設に係る開校準備チーム」設置 平成31年度 開設準備室設置(予定)</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>平成31年度は、両定時制高校において不登校生徒等への支援を目的としたICT機器の活用による遠隔教育の研究や、生徒が校内で気軽に日常生活や学習・進路等の悩みを相談できる居場所づくり、さらに、キャリアコンサルタントを配置し進路相談やキャリア教育を支援する等、「新定時制単独高校」開校に向けた実践研究を実施する。</p> <p><研究内容></p> <p>(1) ICTを活用した遠隔教育 不登校生徒や病気療養等、様々な事情により通学が困難な生徒が教室以外の場所からタブレット端末等のICT機器を活用し、同時中継で授業を受けられる遠隔教育の研究。</p> <p>(2) 生徒の居場所づくり</p>			

生徒が抱えている悩みや不安が相談しやすく、不登校の未然防止につながるよう、生徒が軽い飲食を伴いながら気軽に過ごせるカフェ等の居場所を校内に設置し、「支援員や学生ボランティア等のスタッフ」とのコミュニケーションを通じて、生徒が抱える課題の早期発見及び不登校の未然防止に向けた研究。

(3) スクールキャリアコンサルタント

アルバイトや就職に関する相談や、生徒の進路意識の向上、就職希望の生徒への指導等、キャリア教育の質の向上に向け、キャリア教育の専門家であるキャリアコンサルタントを配置。

[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]

大阪府では、不登校や中退を防止するため、生徒が気軽に相談できる居場所を学校内に設置し、支援員とのコミュニケーションを通じて、生徒が抱える課題の早期発見及び不登校の未然防止に向けた取組を行っている。

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	京都市学校歴史博物館 特別展・企画展 番組小学校創設150周年記念事業		
予 算 額	6,600千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠等
担 当 課	京都市学校歴史博物館 事業課(344-1305)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 京都市学校歴史博物館は、日本初の学区制の小学校である番組小学校をはじめとする京都の教育の伝統と、学校の運営と創設に力を注いだ町衆の情熱を全国に発信するために、京都市の学校に遺された歴史資料（教科書・文献資料・教材・教具等）や美術工芸品を収集・保存し、展示を行うため、平成10年11月に開館した。</p> <p>平成31年度には、全国に先駆けて合計64校もの番組小学校が明治2年に開校して150年を迎えるため、下記のとおり特別展や記念イベント等を開催して広く市民への周知を図り、明治時代の先人の教育に対する期待や熱意、京都が誇る学校教育の軌跡を広く情報発信していく。</p> <p>〔事業概要〕 <教育史関係の展示> ○特別展「番組小学校創設150周年記念 番組小学校の軌跡—京都の復興と教育・学区—」 平成31年(2019年)5月18日(土)～12月24日(火)</p> <p><美術関係の展示> ○企画展「学んで伝える絵画のかきかた—近代京都の流儀—」 平成31年4月13日(土)～5月14日(火)</p> <p>○企画展京都府画学校140年記念「日本最初!京都府画学校」 平成32年(2020年)1月18日(土)～3月17日(火)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各特別展及び企画展期間中に、関連講演会等を開催予定。 ・特別展及び企画展の図録を作成して販売予定。 ・長野県の重要文化財旧開智学校校舎との連携事業を開催予定(詳細未定)。 <p><150周年記念事業(予定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 平成31年(2019年)11月頃 ・会場 学校歴史博物館 講堂 ・内容 記念式典, 対談等 			
<p>〔参 考 (他都市の状況・事業効果など) 〕 平成31年3月24日に、番組小学校創設150年を記念した特別テレビ番組を放送予定 (KBS 京都)</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	少人数教育をはじめとする国基準を上回る教職員の配置		
予算額	3,995,069千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠等
担当課	総務部 教職員人事課(222-3781) 指導部 総合育成支援課(352-2285) 指導部 学校指導課(222-3815) 体育健康教育室(708-5323)		
【事業実施に至る経過・背景など】 義務標準法(※)に基づき国から配当される教職員定数(以下、「標準法定数」という。)の配置や、本市独自予算で取り組んできた小学校2年生の35人学級・中学校3年生の30人学級をはじめとした少人数教育のための教職員加配事業を平成31年度についても継続実施する。 (※) 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律			
【事業概要】 (1)少人数教育の充実 標準法定数の効果的な活用に加え、本市独自予算による教員加配により小学校2年生の35人学級・中学校3年生の30人学級や小・中学校における少人数学級、複数指導等の少人数教育を実現し、一人一人の子どもに応じたきめ細かな指導の充実を図る。			
概要		予算額(千円)	
児童生徒の状況に応じた、少人数学級の編制や少人数授業、複数指導の実施		2,926,880	
小学校1,2年生における指導充実に向けたチーム・ティーチングの実施		226,450	
小学校2年生における35人学級及び中学校3年生における30人学級の実施		487,094	
小学校3~6年生における30人程度学級編制が可能となる教員配置 中学校における35人を超える学級についての学級編制基準の緩和又は習熟度別授業実施のための教員配置		354,645	

(参考)その他, 本市独自予算による教職員配置

これまで本市独自予算により取り組んできた教職員の配置充実について, 学校が抱える今日的課題を踏まえた, より効果的な教職員配置の充実を図る。

- ・小学校高学年専科指導推進のためのスクール・サポーターの配置
- ・栄養教諭の兼務による小学校全校配置
- ・日本語指導のための教員配置
- ・総合支援学校等における看護師配置

また, 教員の多忙化解消に向け, 学校における働き方改革の一層の推進に向けた環境整備を行う。
(「『学校・幼稚園における働き方改革』推進のための環境整備」参照)

[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	学力定着・学力向上対策		
予算額	205,689千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	指導部 学校指導課 (222-3801)		

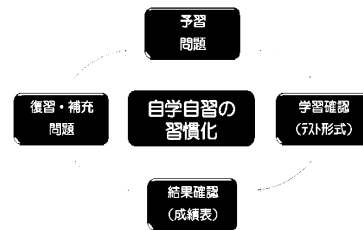
[事業実施に至る経過・背景など]

「生きる力」の一つの柱である「確かな学力」の育成に向け、義務教育9年間を通じた児童生徒の自学自習の習慣化と学力の定着を図る「京都市小中一貫学習支援プログラム」や、中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着をねらいとして、平日の放課後や長期休業期間中にボランティアの協力を得ながら主体的に学ぶ態度を養う「未来スタディ・サポート教室」など、京都ならではの学力定着・向上対策を推進する。

[事業概要]

(1)京都市小中一貫学習支援プログラム

義務教育9年間の確かな学びを支えるため、小学校3,4年生対象の「プレジレントプログラム」、小学校5,6年生対象の「ジョイントプログラム」、中学生対象の「学習確認プログラム」により、児童・生徒が学習内容を計画的に総復習し、その達成状況を定期的に確認することを通して、自学自習の習慣化、学習の改善及び確かな学力の定着・向上を図る。



出題予定表を見て
出題範囲をチェックする。

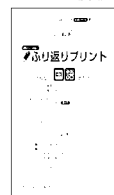


おさらいプリント
を使って、確認テ
ストに
向けて
学習を
進める。



確認テス
ト後返却
された成績表
を見て、自分
の苦手なと
ころや得意な
ところを把握す
る。

ふり振り返りプリ
ントで、自分の
苦手なと
ころの復習や
得意なと
ころを伸ば
すための
挑戦を
する。



平成 31 年度京都市小中一貫学習支援プログラム概要

学年	実施回		実施教科	実施時期
小3	プレジョイント プログラム	第1回	国 社 算 理	1 月期
小4		第2回	国 算	8～9月期
		第3回	国 社 算 理	1 月期
小5	ジョイント プログラム	第1回	国 算	8～9月期
小6		第2回	国 社 算 理	1 月期
		第3回	国 算	8～9月期
小6 (中1)		第4回	国 社 算 理	1 月期
		第5回	国 算(数)	4 月期
中1	学習確認 プログラム	Basic1	国 社 数 理 英	1 0 月期
		Basic2		1 月期
中2		Pre1		7 月期
		Pre2		1 0 月期
		Pre3		1 月期
中3		1 st		5 月期
		2nd		1 0 月期

(2) 未来スタディ・サポート教室「みらスタ」

基礎的な学力や家庭での学習習慣が十分に身に付いていない中学生を主な対象に、生徒の「わかる喜び」と「学ぶ意欲」を高め、主体的に学ぶ態度を養うことを通して、生徒の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、平成 27 年度に開始し、平成 29 年度からは全中学校で実施。平日の放課後や長期休業期間中に地域ボランティアや教員志望の学生、退職教員の指導のもとで補習を行っている。

- ・実施校：全中・小中学校 計 73 校
- ・対象：学習が遅れがちな中学生
(全校生徒への周知による希望参加や、担任や教科担当による抽出など)
- ・実施教科：国語・社会・数学(算数)・理科・英語
- ・実施期間：4 月から 3 月末日までの授業日の放課後及び休業日
〔 定期テスト前や長期休業中の集中実施や、年間を通じた曜日実施、また、中学 3 年生向けに部活動終了後の後期から高校入試までの実施など、各校で工夫して実施〕

(3) 学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究

教育委員会の担当課長等の行政職と担当首席指導主事、指導主事や参与等の教育職による「学力向上プロジェクトチーム」と研究協力校との情報交換会で、各協力校による学習指導の取組状況を「全国学力・学習状況調査」や本市独自の「京都市小中一貫学習支援プログラム」の数値で検証し、結果を踏まえた授業改善や学力を最大限伸ばす指導の充実を図る。

特に、学力定着に係る京都市全体の課題の一つである家庭での学習時間について、「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙における「平日の学習時間」や「家庭での計画的な学習」での数値の改善を目指す。

- ・指定期間：2年間（第2年次）
- ・研究協力校：2中学校ブロック

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	～いじめ・不登校等対策事業～ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの 配置拡充		
予 算 額	427,178千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	指導部 生徒指導課(213-5622)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] いじめや不登校をはじめ、少年非行の低年齢化や児童虐待の深刻化、発達障害等の今日的な教育課題の早期発見、早期対応や予防的な取組をさらに充実するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置拡充する。</p> <p>[事業概要] (1)スクールカウンセラー 充実 平成7年度以来、不登校やいじめをはじめとする児童・生徒の問題行動等に対応し、子どもたちの心の居場所づくりを推進するため、心理相談に関して高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士有資格者（平成31年度からは公認心理師有資格者も含む予定）をスクールカウンセラーとして配置。 平成27年度に全京都市立小・中・高・総合支援学校に配置完了したが、学校の教育相談体制のさらなる充実に向け、平成28年度からは配置時間数の拡大に取り組んでおり、31年度は小学校の週8時間配置校を43校から100校程度に拡大する。 29年度予算：258,703千円 30年度予算：298,503千円 31年度予算：338,305千円</p> <p>(2)スクールソーシャルワーカー 充実 いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など子ども・家庭の抱える課題に対応するため、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行い、また、必要に応じて児童相談所・子どもはぐみ室等他機関との連携も行うスクールソーシャルワーカーを平成20年度から配置し、この間、拡大しており、平成31年度には、当初計画を1年前倒しし、全中学校区へ配置する。 51校(30年度) ⇒ 75校(31年度) 29年度予算：45,273千円 30年度予算：58,073千円 31年度予算：88,873千円</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			

平成31年度 京都市予算案 事業概要

教育委員会事務局

事務事業名	青少年科学センター開館50周年記念事業		
予算額	87,673千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担当課	京都市青少年科学センター（642-1601）		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>京都市青少年科学センター（以下「科学センター」）は、昭和44年の開館以来、科学者精神を体得した将来の市民を育てるため、小中学生を対象としたセンター学習、教員研修・学校等支援事業、市民科学事業の3つを柱とし、大学や産業界等の協力を得ながら、様々な事業を展開している。</p> <p>平成31年度に開館50周年の節目を迎えるにあたり、これからも「科学の殿堂」として市民に親しまれる施設運営を目指し、記念事業を実施する。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>1 50周年記念事業 新規</p> <p>(1) 記念式典の開催</p> <p>科学センターの関係者及び児童・生徒とともに、50周年の記念式典を執り行う。</p> <p>※2019年7月実施（科学センター主催事業協力企業等への感謝状贈呈、取組成果発表等）</p> <p>(2) 記念誌の発行</p> <p>これまでの科学センターの軌跡や成果を記録し、50年間の歩みを振り返るとともに、今後の施設運営を展望するため、記念誌を作成し、学校や関係者、全国の関係機関等に配付する。</p> <p>(3) 記念講演会の実施</p> <p>50周年を契機に、子どもたちがより一層科学に対する興味関心を高めてもらえるよう、科学に関連する分野の第一人者を招き、記念講演会を実施する。</p> <p>2 展示スペースリニューアル</p> <p>来館者の“もっと知りたい”“もっと学びたい”という好奇心や探究心に応えられるよう、科学センターオリジナルの新規展示品を製作する。</p> <p>(1) 展示品名 「化石トンネル -さわってみる生物の進化-（仮称）」</p> <p>(2) 概要 三葉虫やアンモナイトなどの化石を埋め込んだトンネルを通りながら、生物のからだのしくみや進化の道筋などを観察する。</p>			

- (3) 特 徴
- 直接化石に触れたり、手に取って観察することができる。
 - 企画・設計などの開発はすべて所員独自のもの。
 - 化石の世界的権威である科学センター瀬戸口烈司所長が監修。

3 施設・設備の長寿命化に係る基本計画策定業務委託 **新規**

今後も良好な施設運営を継続するため、「施設・設備の長寿命化に係る基本計画策定」業務を専門業者に委託し、構造躯体や基幹設備（空調等の電気や機械設備）について、劣化状況を調査・診断するとともに、劣化度や優先度を評価しながら、今後の維持管理や保全改修計画を作成する。

4 プラネタリウムリニューアル

市内唯一のプラネタリウムについて、最新の投映機等を導入することにより、美しい星空とリアルな映像空間を表現できるようリニューアルする。

(1) リニューアル内容

ア 最新鋭の投映機器の導入

光学式とデジタル式の併用により、線や文字、画像が任意の場所に映し出せるため、まるで宇宙旅行をしているようなダイナミックな星空を実現！

イ 日本初の対面型学習用のサブコンソール（第2の操作卓）を客席に新たに設置

観客と対話しながら進行する子ども向け番組の充実や児童生徒に発問しながら進行する学習番組の充実を図る。

ウ 付帯設備である音響機器の更新。ドームスクリーン、座席、カーペットの交換その他

(2) スケジュール（予定）

【30年度】 機器リース設計

【31年度】 プラネタリウム機器リース及び付帯設備工事開始

【32年度(2020年度)】 7月リニューアルオープン

[参 考（他都市の状況・事業効果など）]